

平成29年度

地球温暖化防止のための

福島議定書 事業 (従来編)

地球温暖化防止に取り組む事業所を募集します!!

地球温暖化防止のための皆様へのメッセージ



福島県では、地球温暖化対策の基本となる福島県地球温暖化対策推進計画において、従来からの温室効果ガスの排出抑制策に加え、新たに気候変動への適応策を盛り込み、国や市町村と連携して取り組んでおります。

この計画を実現するためには、地域や企業、私たち一人一人が、省資源・省エネルギー対策、ゴミの減量化、リサイクルの推進、エコドライブなどを日常生活の中で意識し、取り組んでいくことが何より重要であります。

かけがえのない地球の未来、そして私たちの郷土「福島県」の未来を希望と笑顔に満ちあふれたものとし、次の世代へとつないでいくため、「ふくしまから“チャレンジ”はじめよう。」を合言葉に、「福島議定書」事業の輪を更に広げ、私と一緒に地球温暖化対策に果敢に取り組んでいきましょう。

平成29年4月 福島県知事 内堀雅雄



福島県の地球環境保全のキャラクター「エコたん」

「福島議定書」事業は、事業所の皆様が自ら定めた二酸化炭素等温室効果ガスの削減目標を知事と「議定書」として取り交わし、省資源・省エネルギーなど地球温暖化対策に取り組んでいただく事業です。それぞれの目標の達成のためにチャレンジはじめましょう。

平成29年度「福島議定書」事業参加のメリット!

優秀事業所を表彰します!

取組が優秀な事業所の皆様に表彰します(表彰式は平成30年2月に開催予定)。

アドバイザーを無料で派遣します!

省エネの専門家による省エネ診断、エコドライブの専門家によるエコドライブの講習をそれぞれ無料で受けることができます。

認定証を交付します!

取組の結果、基準年より温室効果ガスを削減し、削減目標を達成された事業所の皆様に「平成29年度福島議定書認定証」を交付します。

取組を積極的に広報します!

県のホームページなどの広報媒体で、「福島議定書」参加事業所として積極的に広報します。

「みんなでエコチャレンジ家庭版」にも参加しましょう!

家庭での省エネの活動を促進する「みんなでエコチャレンジ家庭版」に参加して、家庭での地球温暖化対策にも取り組みましょう。

参加された方には抽選でプレゼントを差し上げます。

応募・問い合わせ先

福島県庁 環境共生課

電話 024-521-7813 FAX 024-521-7927

E-mail ontai@pref.fukushima.lg.jp

または、最寄りの地方振興局へ

募集期間

平成29年8月31日まで

ホームページ

29 福島議定書

検索

事業種別部門

事業所の状況に合わせて、登録する部門を選択してください。
(下表の「主な取組事項」を中心に、節電・節水・使用燃料の削減等に取り組みましょう。)

部門	例	主な取組事項
オフィス・店舗等	●事務所 ●金融機関 ●スーパー ●卸売、小売業 ●サービス業 ●飲食店 ●医療機関、福祉施設 ●大学 等	クールビズ等の実施による電気使用量の削減
製造業等	●製造業 ●電力・ガス ●印刷業 等	省エネ機器の導入や製造ラインの点検による電気及び使用燃料の削減
運輸・設備業・その他	●運輸、交通 ●廃棄物処理業 ●設備点検業 ●建設業 等 ●その他、上の2つに属さないもの	エコドライブ等の推進による使用燃料の削減

注)部門の分類は、日本標準産業分類による分類と同一ではありません。

スケジュール

■参加申込(4月～8月31日まで)

「福島議定書」様式1の作成と提出

- 基準年(平成26,27,28年のいずれかから選択)、参加する事業種別部門、取組期間を決めましょう。
- 基準年の温室効果ガス排出量を把握しましょう。
(1)様式2(従来編)の裏面「月別使用量」基準年の欄に実績を記入して使用量を把握しましょう。
(2)使用量の合計を様式2(従来編)の表面「温室効果ガス排出削減量」基準年の欄に転記して、温室効果ガス排出量を計算しましょう。
(様式2(従来編)は実績報告で使用しますので保存しておいてください。)
※フロン排出抑制に関わる取組も記入しましょう。
- 削減目標と目標達成のための取組内容を決めて、様式1(従来編)に記入しましょう。
(取組については、過去の表彰団体の取組内容等を参考にしてください。)
※複数の事業所が一体となって取り組む場合は、様式1(従来編)に事業所名の一覧表を添付してください。
- 完成した様式1(従来編)を県庁環境共生課または最寄りの地方振興局に取組開始月の15日までに提出しましょう。(ただし5月からの取組は6月15日まで、9月以降の取組は8月31日までに提出してください。)

※ 知事の署名、押印の上返送します。

■取組実施(5月～10月)

- 様式1(従来編)に基づいて実践活動
目標達成を目指して取組を進めましょう。
- 「みんなでエコチャレンジ家庭版」への参加
家庭での省エネ活動を促進するため、「みんなでエコチャレンジ家庭版」の応募用紙を従業員の皆様に配布し、家庭での取組を進めましょう。
なお、応募用紙については送付先住所、希望枚数を記入の上、下記メールアドレスまで御連絡ください。
希望枚数を郵送で送付します。 メール:ontai@pref.fukushima.lg.jp

■結果報告(11月30日まで)

「取組結果報告書」様式2の作成と提出

- 取組結果を様式2(従来編)の裏面「月別使用量」の欄に記入しましょう。
- 使用量の合計を、様式2(従来編)の表面「温室効果ガス排出削減量」平成29年の欄に転記して温室効果ガス排出量を計算しましょう。
- 基準年と平成29年の差を計算して削減量及び削減率を記入しましょう。
- 「職場交通マネジメント(クルマ通勤からの転換)による削減量」の欄に削減量と取組人数を記入しましょう。(様式2(従来編)の裏面を参考に計算)
- 「みんなでエコチャレンジ家庭版の参加状況」の欄に応募用紙の配布枚数を記入しましょう。
- 「ゼロエミッション(廃棄物ゼロ)の取組状況」、「社会貢献活動」、「特記事項」の欄に取組内容をそれぞれ記入しましょう。(既存の資料の添付でも結構です。)

■表彰式(2月予定)

部門ごとに取組の優秀な事業所を表彰します。

- 事業種別部門(最優秀賞・優秀賞・入賞)
 - ①オフィス・店舗等部門
 - ②製造業等部門
 - ③運輸・設備業・その他部門
- 団体部門
- 奨励賞

平成29年度

福島議定書 (従来編)

福島県知事 様

わたしたちは、温室効果ガスの排出量(二酸化炭素換算)を基準年(平成 ____年)より %
減らすことを目標に、以下のような取組を実施します。

平成26,27,28年より選択する

節電

節水

使用燃料の削減

温暖化対策の取組意識向上のための工夫

職場交通マネジメントの取組(クルマ通勤からの転換)

【積極的な取組をお願いします】

ゼロエミッションの取組(廃棄物ゼロ)

【積極的な取組をお願いします】

事業所名

代表者(職・氏名)

知事の署名

印

● 貴事業所の概要について御記入ください ●

事業所名	
住所	〒 —

担当者	部署		氏名	
	電話番号			
	FAX番号			
	Eメール			

事業種別 部門 ※いずれかに 「○」		オフィス・店舗等	取組事業所数	※複数の事業所が一体となって取り組んでいる場合は、 団体部門の対象となります。 (事業所名の一覧表(様式任意)を添付してください。)
		製造業等		
		運輸・設備業・その他		

取組期間 ※いずれかに 「○」		6ヶ月	5月～10月	従業員数	人
		5ヶ月	6月～10月		
		4ヶ月	7月～10月		
		3ヶ月	8月～10月		
		2ヶ月	9月～10月		
				公表希望	事業所名について 県の各種広報媒体での 広報を希望しない場合は 「×」を記載してください。

省エネ アドバイザー 派遣 ※いずれかに 「○」	福島議定書 省エネアドバイザーの派遣を		エコドライブ 講師派遣 ※いずれかに 「○」	エコドライブ講師の派遣を	
		希望します			希望します
		希望しません			希望しません

※希望する事業所へは、省エネアドバイザー及びエコドライブ講師派遣に関する資料を別途送付します。
 ※希望する事業所が多数の場合には、要望に添えない場合があります。

「みんなで エコチャレンジ 家庭版」の 参加について	「みんなでエコチャレンジ家庭版」の応募用紙を従業員の皆様に配布し、 家庭での取組を進めましょう。 なお、応募用紙については送付先住所、希望枚数を記入の上、 下記メールアドレスまで御連絡ください。 希望枚数を郵送します。 メール:ontai@pref.fukushima.lg.jp
-------------------------------------	--

本様式の電子データ(エクセル、PDFファイル)は、
福島県環境共生課のホームページに掲載しています。

平成29年度 「福島議定書」(従来編) 取組結果報告書

事業所名					■提出期限 平成29年11月30日	
電話番号					■提出先 ●福島県庁 環境共生課 〒960-8670 福島市杉妻町2-16 FAX 024-521-7927 メール ontai@pref.fukushima.lg.jp	
担当者名					●最寄りの地方振興局	
取組期間	ヶ月	月～	月	基準年	平成	年

●温室効果ガス排出削減量

(1)事業所における削減量 (参考)取組事業所数	二酸化炭素 排出係数①	基準年		平成29年		削減量	
		事業所	事業所	事業所	事業所	事業所	事業所
		使用量②	二酸化炭素排出量③ ①×② kg-CO ₂	使用量④	二酸化炭素排出量⑤ ①×④ kg-CO ₂	使用量 ②-④	二酸化炭素排出量 ③-⑤ kg-CO ₂
電気 (kWh)	0.56						
水道 (m ³)	0.58						
ガソリン (リットル)	2.3						
軽油 (リットル)	2.6						
灯油 (リットル)	2.5						
A重油 (リットル)	2.7						
LPガス (m ³)	6.5						
都市ガス (m ³)	2.2						
(その他)							
合計	-	-	(A)	-	(B)	-	(C)

※裏面の「月別使用量」の合計を「使用量」欄に記入してください。

※記載のない燃料を使用している場合には、「(その他)」欄に記入してください。

※基準年と取組年度の事業所数が異なる場合には、参考としてそれぞれの事業所数を記入してください。

※製造業の事業所においては、原単位(生産量当たりの温室効果ガス排出量)による報告でも可とします。

削減率 $C/A \times 100$		%
-------------------------	--	---

(2)職場交通マネジメント(クルマ通勤からの転換)による削減量

裏面の「クルマ通勤をしなかったことによる二酸化炭素排出削減量」の合計数値を記入してください。	取組人数	平成29年削減量(単位:kg-CO ₂)
	人	

●「みんなでエコチャレンジ家庭版」の参加状況 **応募用紙の配布枚数** 枚

●ゼロエミッション(廃棄物ゼロ)の取組状況 ※取組内容を記入してください。(資料添付可)

取組内容	
------	--

●社会貢献活動 ※社会貢献活動の取組内容を記入してください。(資料添付可)

取組内容	
------	--

●特記事項

取組内容	・貴事業所で行われている内容について(工夫した点など)審査の参考としますので自由に記入してください。 ・記入欄が不足する場合は、任意の様式に記入の上添付してください。 ・その他、使用した資料(環境マネジメントシステムの報告書)や提供可能な写真などがありましたら併せて提出してください。
------	--

● 月別使用量

	基準年							平成29年						
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計	5月	6月	7月	8月	9月	10月	計
電気 (kWh)														
水道 (m ³)														
ガソリン (リットル)														
軽油 (リットル)														
灯油 (リットル)														
A重油 (リットル)														
LPガス (m ³)														
都市ガス (m ³)														
(その他)														

※フロン排出抑制に関する取組による削減量はその他の欄に記入してください。

■ 職場交通マネジメントによる二酸化炭素排出削減量の算出方法

*ガソリンの二酸化炭素排出係数 2.3(kg/ℓ)
*自動車の標準的な燃費 10(km/ℓ)とする

- マイカー通勤から公共交通機関等、他の交通手段へ転換した場合の二酸化炭素削減効果の算出方法

$$2.3(\text{kg}/\text{ℓ}) \times \text{【A】通勤距離}(\text{km}) \div 10(\text{km}/\text{ℓ}) \times \text{【B】クルマを使用せず通勤した日数}$$

- 各従業員の二酸化炭素排出削減量の合計=事業所における二酸化炭素排出削減量

● クルマ通勤をしなかったことによる二酸化炭素排出削減量

従業員	【A】通勤距離 〔往復〕(km)	クルマ通勤をしなかった日数							削減量(kg-CO ₂) 2.3(kg/ℓ)×通勤距離(km)÷10(km/ℓ) ×クルマを使用せず通勤した日数
		5月	6月	7月	8月	9月	10月	【B】計	
1								2.3 × 【A】 ÷ 10 × 【B】	
2									
3									
4									
5									
合計	-	-	-	-	-	-	-	削減量 合計	

■ 審査項目 ※平成29年度の表彰に当たり、下記の項目について審査を行います。

- 事業所における温室効果ガス排出削減量・削減率
- 職場交通マネジメント(クルマ通勤からの転換)による二酸化炭素排出削減量
- ゼロエミッション(廃棄物ゼロ)の取組状況
- 「みんなでエコチャレンジ家庭版」の参加状況
- 温室効果ガス排出削減に向けた意欲的な目標設定
- 温室効果ガス排出削減目標の達成状況
- 社会貢献活動
- 取組内容の工夫、取組手法の多様性 等

取組事例【基礎編】

節電

冷暖房の温度調節

- 夏は「クールビズ」、室温は28℃を目安に
- 冬は「ウォームビズ」、室温は19℃を目安に
- ブラインド等による冷暖房の効率アップ

電気はこまめにスイッチ・オフ

- 昼休み、休憩時間の消灯
- 使用しない機器の主電源をオフにし待機電力を節約
- ノートパソコンの蓋とじ、画面の明るさを調整

省エネ器具の使用

- 白熱電球から、電球型蛍光灯に切替え
- 蛍光灯に高効率反射板を取付け(照度アップ)
- 節電タップの使用
- LED照明への変更(消費電力減、寿命増)

節水

水道使用量の定期的な点検

- 水道管の漏水の早期発見

節水器具の使用

- 節水コマの使用

蛇口をこまめに閉める

- 食器洗浄は少量の水で

使用燃料の削減

【自動車使用における省エネ】

エコドライブの推進

- エコドライブ講習会の実施

環境対応車、自転車の導入

- ハイブリッドカー等の導入
- 共有自転車の導入、活用(短距離は自転車で移動)

【設備の省エネ】

設備の点検

- 機器の清掃
- 作業工程表に基づき機器の運転時間を調整
- 点検体制を整備し、省エネパトロールを実施(配管の点検、エア漏れの発見等)

省エネ機器の導入

- 生産ライン機器の更新
- CO₂排出の少ない燃料への転換
- 高効率給湯器、高効率空調機等の導入

温暖化対策の取組意識向上のための工夫

担当部署の設置、勉強会の実施

- 地球温暖化担当部署(者)の設置
- 地球温暖化に関する勉強会の開催
- セミナーやシンポジウムへの参加
- 活動アイデアの募集、社内報への掲載

職場交通マネジメント (クルマ通勤からの転換)

クルマ通勤から公共交通機関利用等へ通勤手段の転換を促すことで、自動車からの二酸化炭素の排出量が削減されます。

実態調査・情報提供

- 通勤手段に関するアンケート調査の実施
- 鉄道やバスの時刻表・路線図等の情報提供

呼びかけ

- 通勤手段転換等の呼びかけ

通勤制度の見直し

- 通勤許可基準の見直し
- 通勤手当の見直し

ゼロエミッション (廃棄物ゼロ)

廃棄物の減量化をすることで、焼却による温室効果ガスの排出量が削減されます。また、循環型社会の形成にもつながります。

オフィスゴミゼロ

- 現状のゴミの内訳を分析
- 収集業者との打ち合わせにより分別方法を決定
- 分別マニュアルの作成、分別方法の周知

廃棄物の再利用

- 廃棄物の自社内再利用
- 外部での再利用委託

社会貢献活動

環境教育の取組

- 地元学校へのお出前授業の実施
- 職場体験学習等をととした環境教育

環境保全活動

- 植林活動
- 緑の募金
- クールシェア(スポット)への登録

取組事例【応用編】

- 再生可能エネルギーの導入
- 太陽光発電、燃料電池など創エネルギーの導入
- 照明の人感センサー化
- 空調使用時、エアサーキュレーターまたは扇風機を併用し、空調消費電力の削減
- 室外機、屋根等への散水による冷房の効率化
- 各種省エネ診断の受診と結果のフィードバック

- ノンフロンや温室効果の低いフロン類への機器の転換によるフロン類の排出抑制
- デマンド監視装置を導入し、契約電力を削減(消費電力の見える化)
- 営業ルートの効率化による使用燃料の削減
- 各種環境マネジメントシステムの取得(ISO14001、エコアクション21等)



優良取組事例事業所

製造業等部門
平成28年度 最優秀賞

アルパインマニュファクチャリング株式会社

アルパインマニュファクチャリング株式会社環境活動

1. 環境勉強会の定期開催

目的：環境活動そのものが経費削減、業績貢献につながる意識の定着

環境勉強会(環境全般) IPソラレサ-勉強会(経費) ドライブセミナー(ガソリン)



2. 定時退社推進活動(月曜、水曜、金曜)

目的：定時退社日を週3日と決め無駄な夜間電力削減

定時後巡回 呼びかけ運動 退社消灯



3. バス通勤実施

目的：25名の私有車をバス1台での通勤に変更しCO2と通勤費を削減

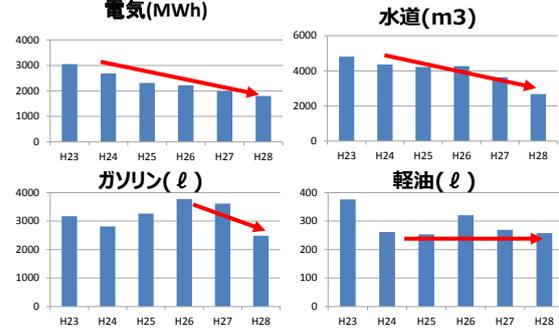


4. 社員一人一人が環境目標を設定・携帯



アルパインマニュファクチャリング株式会社環境活動

5. エネルギー使用量の推移



6. 各所LED化(節電)

非常灯や誘導灯も含め順次LED化を促進



7. ソーラーパネル清掃(節電)

目的：定期的な太陽光発電パネルの清掃で発電量を回復



運輸・設備業・その他部門
平成28年度 最優秀賞

會津通運株式会社

省エネ運動の実施

會津通運株式会社は、環境活動を実りあるものにするために、社員教育・啓発活動を行い社員全員が小さな事の積み重ねですが省エネ運動を積極的に取り組んでいます。



エネルギー削減活動

対前年比20.0%削減

- 倉庫証明をLEDに替える
- エコドライブの徹底
- 省エネエアコンに変更
- 室外機の日よけ対策

啓発活動

- スマートメーターによる電力使用量の把握
- アイドリング時の燃料使用量を掲示

ゼロエミッション

- 4R活動の実施
(リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル)

優良取組事例事業所



オフィス・店舗等部門
平成28年度 優秀賞

富士ゼロックス株式会社



■ 無料オリジナルツール（啓蒙ポスターの無料提供）
夏の節電、冬の節電、節水、ごみ分別、ノー残業、5S活動、用紙削減など、約880種類（2017年3月現在）を弊社ホームページで公開中です。

社外に向けての活動

- 「節電」をはじめとする各種啓蒙ポスターの無料提供
- 「CSR 報告書」による情報公開
- 弊社取組事例の紹介（各種会合、お客様先など）
- 社会貢献活動（植樹、地域清掃、書籍のリユースなど）

社内に向けての活動

- 環境ニュースの定期刊行による社内啓蒙
- 「環境月報」による環境パフォーマンス情報の共有
- 毎月の会社運営会議における環境活動状況のレビューと共有
- 節電コンテストによる、社員の家庭における節電促進

製造業等部門
平成28年度 優秀賞

大同電器株式会社



大同電器は大同信号グループの一員として企業活動、製品サービスによって生じる環境への影響を検討し、省エネルギー、省資源、廃棄物削減などを推進し、環境保全と環境汚染の予防に努めます。



1. 省エネルギーの推進

- CCFL（冷陰極蛍光管）の導入拡充
- 緑のカーテン活動
- デマンド監視装置による電力使用量の監視

2. 廃棄物削減の推進

- 通籍化を推進して梱包紙が発生しない取組
- 梱包材の再利用推進
- 印刷用紙の再利用

3. 地域活動の推進

- ボランティア活動参加者による会社周辺地域の清掃活動
- ボランティア活動参加者による会社周辺地域の花植え活動
- エコキャップ運動の推進

4. 環境マインド向上

- eco 標語の募集と、入選標語の職場掲示
- eco 検定受験による環境意識向上
- クルマ通勤から転換による二酸化炭素排出量削減の推進

団体部門
平成28年度 団体部門賞

株式会社東邦銀行



東邦銀行
日向さやか

東邦銀行では、地球温暖化の防止等の環境に配慮した取組みや環境保全活動等の社会貢献活動に取り組んでいます。

① 節電への取組み

- LED 照明等の高効率照明機器への更新
- 省電力ホストコンピュータ等への更新 など

② エコカーの導入

- 電気自動車やハイブリッド車の導入

③ 廃棄物の再資源化・再利用化等

- 廃棄書類の溶解処理による再資源化 など

④ 植林活動

- 平成 21 年から県内各地で植林活動を実施

⑤ 環境に配慮した店舗建築・設備配置

- 店舗外壁等への太陽光パネルの設置
- 高効率空調機器の導入 など



…福島議定書認定証…

- ◆基準年より温室効果ガスを削減し、削減目標を達成された全事業所に交付します。
- ◆削減目標を達成した証として、地球にやさしい事業所としてのイメージアップに御活用ください。



…省エネアドバイザーの派遣…

- ◆すぐに実施可能な運用改善を中心とした節電対策をアドバイスします。
- ◆ちょっとした工夫で電気や燃料の削減につながります。
- ◆省エネ計画の立案に役立つアドバイスも行います。
- ◆さらなる省エネ対策を希望する事業所の派遣依頼に無料で対応します。

…エコドライブ講習会への講師派遣…

- ◆職員のちょっとした意識の違いで、社有車等の燃費を向上させられます。
- ◆職員にエコドライブを学ばせたい事業所に対し、講師を無料で派遣します。
- ◆「エコドライブ10のすすめ」を中心に、環境と燃費にやさしい運転方法が学べ、事業所のガソリン使用を削減でき、安全運転にもつながります。

～エコドライブ10のすすめとは～

- 1 ふんわりアクセル「eスタート」
- 2 車間距離にゆとりをもって、加速・減速の少ない運転
- 3 減速時は早めにアクセルを離そう
- 4 エアコンの使用は適切に
- 5 ムダなアイドリングはやめよう
- 6 渋滞を避け、余裕をもって出発しよう
- 7 タイヤの空気圧から始める点検・整備
- 8 不要な荷物はおろそう
- 9 走行の妨げとなる駐車はやめよう
- 10 自分の燃費を把握しよう

…エコドライブアドバイザー養成講習会…

- ◆エコドライブをアドバイスできる人材を養成するための講習会を開催します。
- ◆エコドライブ10のすすめ、エコドライブ実技、エコドライブを測定するタブレット端末の使い方やアドバイスの方法が習得できます。



福島県環境創造資金融資制度

- ◆中小企業者等が行う環境保全のための施設等の設置・改善又は工場・事業場の移転若しくは廃棄物の処理のための施設の設置・改善等に必要な資金を、県のあっせんにより取扱金融機関から融資します。
(詳しくは環境共生課ホームページを御覧ください。)

クールシェアをご存じですか？

- ◆ひとり1台のエアコンの電源を切り、涼しい場所をみんなで共有することです。
- ◆お店で、公共施設で、ご近所で、おうちでできる取組です。
- ◆イベントで集まることもクールシェアになります。
- ◆県では、クールシェアスポットとして登録する事業所を募集中です。
(詳しくは環境共生課ホームページを御覧ください。)



平成28年度福島議定書事業(従来編)参加事業所一覧

(申込み時に公表を希望された事業所のみ掲載しています)

県内広域(913事業所)

福島ヤクルト販売株式会社(13事業所)
株式会社東邦銀行(104事業所)
大槻電設工業株式会社(7事業所)
生活協同組合コープふくしま(20事業所)
株式会社日産サティオ福島(18事業所)
株式会社常陽銀行(10事業所)
富士ゼロックス福島株式会社(8事業所)
郡山運送株式会社(10事業所)
セビオ株式会社(11事業所)
リコージャパン株式会社福島支社(6事業所)
株式会社ダイエー(12事業所)
株式会社リオン・ドールコーポレーション(34事業所)
日本郵便株式会社東北支社(412事業所)
株式会社テレビユー福島(4事業所)
福島県信用保証協会(6事業所)
株式会社ユアテック福島支社(7事業所)
東北緑化環境保全株式会社(5事業所)
一般財団法人東北電気保安協会福島事業本部(8事業所)
東日本三菱自動車販売株式会社(10事業所)
株式会社福島銀行(46事業所)
株式会社ヨシケイ福島(6事業所)

県北(148事業所)

福島県土地改良事業団体連合会
株式会社福島総合エンジニア
公益社団法人福島県トラック協会
佐藤工業株式会社
寿建設株式会社
キョウワプロテック株式会社
株式会社ベスコ福島事務所
福島貸切辰巳屋自動車株式会社
豊島硝子株式会社二本松支店
株式会社ホームドクター
水ケアシステム有限会社
山川産業有限会社
株式会社福島民報社
福島商工会議所
福島信用金庫(25事業所)
福島県農業協同組合中央会
社会福祉法人けやきの村(4事業所)
一般社団法人福島市公設地方卸売市場協会(41事業所)
株式会社北福島タクシー
東京電力ホールディングス株式会社福島復興本社復興推進室
社会医療法人福島厚生会福島第一病院
福島タカラ電気工業株式会社
北日本電線株式会社福島支社
東北送配電サービス株式会社福島支社
株式会社インフォメーション・ネットワーク福島
国立大学法人福島大学
株式会社帝北ロジスティックス西物流センター
こころネット株式会社
ホテルサンルートプラザ福島
東日本電信電話株式会社宮城事業部福島支店
株式会社NTT東日本-東北福島支店(2事業所)
ブラテック株式会社
ホリスティカかまた
岩代精器株式会社
二本松信用金庫(8事業所)
二本松商工会議所
福島太陽誘電株式会社
認定こども園 上保原
認定こども園 大田
株式会社リブレ リブレ松川高齢者複合施設
県北清掃環境サービス協業組合
特別養護老人ホーム国見の里
株式会社日ビス福島製造所
ウッドベッカー有限会社
株式会社クリーン商会
JR福島駅
社会医療法人福島厚生会介護付有料老人ホームシャローム
特別養護老人ホーム星風苑
社会福祉法人ライフ・タイム・福島(3事業所)

県中(86事業所)

株式会社みらい会計
陸奥テックコンサルタント株式会社
郡山女子大学短期大学部
郡山女子大学
株式会社東日路政コンサルタント
東北クリーン運輸株式会社(3事業所)
株式会社堀川環境セキュリティ
藤寿産業株式会社
株式会社二嘉組
株式会社コンピュータシステムハウス
株式会社薩山工務店
株式会社ホクシン
石橋工業株式会社
共栄印刷株式会社
株式会社タイセーグリーン(2事業所)

宇部エクシモ株式会社福島工場
京セラ株式会社福島郡山工場
株式会社柳田産業(2事業所)
東邦興産株式会社
新日本電工株式会社郡山工場
株式会社ニノテック
郡山信用金庫(18事業所)
安積運輸株式会社
合資会社共立社
株式会社有明
株式会社大越工業所
株式会社武田工務店
株式会社エスエス
株式会社トーカー
三和事務機販売株式会社
株式会社咲田建築
公益財団法人金森和心会針生ヶ丘病院(5事業所)
竹松工業株式会社須賀川工場
郡山食品工業団地協同組合
カンタツ株式会社 須賀川工場・KPMセンター(2事業所)
須賀川瓦斯株式会社LPG供給センター
須賀川信用金庫(14事業所)
大同電器株式会社
大同信号株式会社浅川事業所
大同化工株式会社

県南(43事業所)

角田自動車整備工場
白河信用金庫(17事業所)
東西しらかわ農業協同組合(12事業所)
ビルド商事株式会社
株式会社シーズ(9事業所)

会津(48事業所)

有限会社コア・タカコウ
公立大学法人会津大学
東京電力パワーグリッド株式会社 猪苗代電力所
会津大学短期大学部
株式会社東北入谷まちづくり建設
会津信用金庫(18事業所)
会津パッケージ株式会社
會津通運株式会社(2事業所)
有限会社ケンコー堂業局
生活協同組合コープあいづ(9事業所)
柳津測量設計株式会社
株式会社やま陶
有限会社新電気商会
有限会社星建材運輸
東北自然エネルギー株式会社社会津事業所

相双(27事業所)

小野建設株式会社
相馬環境サービス株式会社
相馬共同火力発電株式会社(2事業所)
東北ポートサービス株式会社新地営業所
東北発電工業株式会社新地支社
東北発電工業株式会社原町支社

いわき(143事業所)

アルパインマニファクチャリング株式会社(2事業所)
山木工業株式会社
地質基礎工業株式会社
アルパイン技研株式会社
アルパインプレジジョン株式会社
アルパインテクノ株式会社
磐城通運株式会社本社
磐城通運株式会社平支店
磐城通運株式会社小名浜支店
磐城通運株式会社湯本支店
磐城通運株式会社植田支店
磐城通運株式会社小名浜支店小名浜製錬営業所
磐城通運株式会社植田支店火力営業所
茨城クリーン有限会社
泉電設株式会社
福浜大一建設株式会社
いわき信用組合(18事業所)
ひまわり信用金庫(18事業所)
常磐火力産業株式会社
株式会社丸ほん
北部オーディオ株式会社
小川町商工会
ラトプ(ラトプECOチャレンジ78)(77事業所)
ひめゆり総業株式会社
東日本旅客鉄道株式会社水戸支社 湯本駅
株式会社渡辺組
株式会社東コンサルタント(3事業所)
医療法人おほはらこどもクリニック

平成28年度 「福島議定書」事業 表彰式 (平成29年2月)



平成28年度は、従来編・上級編合わせて1,426事業所の皆様に取り組んでいただきました。
各事業所から報告いただいた取組結果報告に基づき、審査を行い、取組が優秀な事業所を表彰しました。

● 従来編及び上級編 受賞団体一覧 ●

平成28年度従来編	部門	事業所名
最優秀賞	オフィス・店舗等	アルパイン技研株式会社(現在はアルパイン株式会社)
	製造業等	アルパインマニュファクチャリング株式会社
	運輸・設備業・その他	會津通運株式会社
優秀賞	オフィス・店舗等	富士ゼロックス福島株式会社
	製造業等	大同電器株式会社
	運輸・設備業・その他	磐城通運株式会社
団体部門賞		株式会社東邦銀行
入賞	オフィス・店舗等	株式会社ダイエー
	製造業等	アルパインプレシジョン株式会社 郡山工場
		京セラ株式会社福島郡山工場
	運輸・設備業・その他	山木工業株式会社
		大槻電設工業株式会社
株式会社クリーン商会		
奨励賞	福島県土地改良事業団体連合会	

平成27年度上級編	事業所名
最優秀賞	富士通アイソテック株式会社
優秀賞	日立オートモティブシステムズハイキャスト株式会社福島事業所
入賞	北芝電機株式会社

※上級編は取組期間が1年間であるため、取組年度の翌年に表彰を実施

福島議定書に関するお問い合わせ・提出先一覧

県庁、地方振興局名	部署	住所	電話	FAX
県庁	環境共生課	〒960-8670 福島市杉妻町2-16	024-521-7813	521-7927
			メール:ontai@pref.fukushima.lg.jp	
県北地方振興局	環境課	〒960-8670 福島市杉妻町2-16	024-521-2721	521-2855
県中地方振興局	環境課	〒963-8540 郡山市麓山1-1-1	024-935-1503	925-9026
県南地方振興局	環境課	〒961-0971 白河市昭和町269	0248-23-1421	23-1507
会津地方振興局	環境課	〒965-8501 会津若松市追手町7-5	0242-29-3912	29-5520
南会津地方振興局	県民環境課	〒967-0004 南会津町田島字根小屋甲4277-1	0241-62-2061	62-5209
相双地方振興局	環境課	〒975-0031 南相馬市原町区錦町1-30	0244-26-1232	26-1120
いわき地方振興局	県民生活課	〒970-8026 いわき市平字梅本15	0246-24-6203	24-6228